

財政基盤の充実に向けて

本町の一般会計歳入の約50%を占める地方交付税は、この3年間で約10億円削減されている。これに伴い、極めて厳しい財政運営となっている。今後どのような方向に進むのか？進もうとしているのか？(財)地方自治研究所理事長 石原信雄氏の「地方自治に思う」より抜粋しました。

「地方交付税制度については、その創設以来、すべての国民がその居住する地方団体の貧富の差に関わりなく、一定水準の行政サービスを受けられるよう、必要な総額を確保するとともに、算定方法の改善・充実が図られてきた。しかし現在、『三位一体の改革』の推進により、国債発行額を30兆円に圧縮する等、国の財政の健全性回復に向けてその改革路線が強力に推し進められており、3兆円規模の財源移譲と、これに見合う4兆円程度の国庫補助・負担金の廃止が決まった。次は地方交付税改革である。

経済財政諮問会議の民間側委員は、地方交付税制度のこれまでの運用に関しては、現状は財源保証が行き過ぎており、地方団体の放漫な財政支出を助長し、国庫財政悪化の一因ともなっており、また、地方団体の自立心を歪め、健全な地方自治の発展を阻害している、と批判的である。この様な状況下、政府の『改革』路線の徹底によって、地方行財政を取り巻く環境は、一変する可能性が高い。

今後は、地方団体は自らの責任と判断で、歳出の徹底した見直しと、歳入の確保を図ることとなる。すなわち、歳出については、財源状況に見合った諸政策の取捨選択を勇断を持って実行、事務事業の外部委託等による職員数の削減と、職員給与の適正化を断行し総人件費の圧縮を図る等の必要がある。歳入については、住民税等の超過課税を含む課税自主権の発動や、行政サービスのコストに見合った各種使用料・手数料の適正化を行う必要がある。」と、地方行財政の厳しい先行きを述べている。

岩国基地移転問題

昨年10月29日、米軍再編に関する中間報告以後、岩国基地問題に関する報道が夥しく、本町及び岩国市・由宇町(当時)を筆頭に各自治体の動向が注目された。

本町では、昨年6月の定例議会で基地機能拡大反対の決議。12月には岩国基地関連対策特別委員会を設置し、岩国市、由宇町(当時)、和木町、大竹市及び柳井市との協議会で、情報交換を継続してきた。

また、広島防衛施設局からの説明が、2月10日執行部、3月6日議会に対して行われ町長から11項目の質問状を始め、議員からも要望・質問がなされた。委員会も3回開催され、3月27日最終日には、町長の国への要望方針を確認した。

本町住民からも、自治会連合会の基地移転反対の要望書や、2,048名の反対署名の提出もあった。

こうした状況をふまえ、町長は「可能な限りの情報開示と、説明責任の完遂」を要望した。



岩国基地の訓練

工事請負契約、変更契約

新規請負契約2件、変更契約2件を審議した。

〈新規契約〉

- 日良居漁港浮桟橋設置工事(否決)
金額 7,560万円(84.71%)
- 油宇東防波堤災害復旧工事第2工区(可決)
金額 6,457万5千円(94.61%)
相手方 有限会社 菊田工業 代表取締役 菊田英彦

〈変更契約〉

- 平成16年災船越E防波堤災害復旧工事(可決)
変更金額 6,249万2,850円(原契約:5,722万5千円)
相手方 白木産業株式会社 代表取締役 迫田彌之
- 平成16年災油宇防波堤災害復旧工事(可決)
変更金額:1億9,559万8,200円
(原契約:1億7,178万円)
相手方 有限会社 菊田工業 代表取締役 菊田英彦

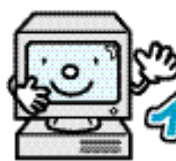
編集後記

広報部は魅力ある議会だよりを目指し、福岡県福岡市議会、並びに筑前町議会へ調査研究に足を運びました。住民にわかりやすく、正確に知らせる基本姿勢は自治体の形態は違えど全く同様でした。改めて議会広報の役割、重要性を再認識しました。本研修の成果を活かし「広報が待ち遠しい」と言われるような広報作りを委員一同誓い合ったところです。皆様の声をお聞かせください。皆さんと共に歩んでまいります。



〃	〃	〃	委員	副委員長	委員長
小田貞利	木村潔	伊藤秀行	平野和生	魚谷洋一	尾元武

広報編集
特別委員会



議会広報・議事録

インターネット公開へ

議会広報・議事録を「周防大島町ホームページ」で公開しています。

周防大島町ホームページ

<http://www.town.suo-oshima.lg.jp>

なお、各図書館へは議事録を備えています。